

平成 20 年度 決算の概要 (普通会計)

団体名	福岡県中間市		17年国調人口	46,560人	面積(km ²)	15.98	職員数(人)		一般職員	うち技能労務職員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計	(単位:千円)	
	20.3.31住基人口	46,740人	19年度	276			24		49	1	326					
類型	I-3		21.3.31住基人口	46,206人			20年度	263	21		49	1	313			
歳入の状況			歳出の状況			収支状況			区分		19年度	20年度	区分		19年度	20年度
区分	19年度	20年度	区分	19年度	20年度	区分	19年度	20年度	標準財政規模		積立金現在高		財調基金	1,154,000	1,109,000	
地方税	4,412,159	4,439,995	人件費	3,350,557	3,200,136	歳入総額(A)	16,060,694	16,372,100	普通交付税	3,838,544	3,997,323	減債基金	205,000	206,000		
地方譲与税	159,611	153,012	うち職員給	2,231,161	2,109,602	歳出総額(B)	15,978,407	16,142,907	標準税収入額等	4,885,512	4,728,808	その他	1,736,729	1,687,729		
利子割交付金	20,432	20,698	扶助費	4,497,648	4,330,305	歳入歳出差引	82,287	229,193	臨時財政対策債発行可能額	412,837	386,689	合計	3,095,729	3,002,729		
配当割交付金	16,208	5,749	公債費	2,141,190	2,198,093	翌年度繰越財源	189	190,862	計	9,136,893	9,112,820	地方債現在高	政府資金	8,951,700	8,452,649	
株式等譲渡所得割交付金	10,657	2,305	内元利償還金	2,130,042	2,186,833	実質収支	82,098	38,331	税金収入状況(現年課税分)			合計	その他	10,053,096	10,143,561	
地方消費税交付金	379,080	353,702	一時借入金利子	11,148	11,260	単年度収支	13,049	△43,767	調定済額	4,426,418	4,462,497	現在高倍率(倍)	2.08	2.04		
ゴルフ場利用税交付金			(小計)	9,989,395	9,728,534	財政調整基金積立金	53,000	5,000	収入済額	4,318,156	4,352,315	債務負担行為額(翌年度以降支出予定額)	物件の購入等	110,404	2,555	
自動車取得税交付金	89,343	74,722	物件費	1,278,663	1,275,479	繰上償還金	124	8,500	徴収率(%)	97.6	97.5	確定	保証又は償	未定	2,000,000	2,000,000
地方特例交付金	27,589	44,586	維持補修費	151,669	124,493	財政調整基金取崩し額	200,000	50,000	財政力指数の状況			その他	143,957	161,139		
地方交付税	4,593,697	4,792,734	補助費等	1,561,230	1,960,533	実質単年度収支	△133,827	△80,267	基準財政収入額	3,797,415	3,699,899	実質的なもの				
内普通交付税	3,838,544	3,997,323	うち一部組合負担金	876,724	907,688	歳出決算倍率(倍)	1.7	1.77	基準財政需要額	7,654,991	7,723,728	土地開発基金現在高	39,000	39,000		
内特別交付税	755,153	795,411	積立金	137,600	47,100	一般財源総額	10,740,061	10,670,640	財政力指数(3年平均)	0.459	0.477	歳出決算構成比の状況(%)				
交通安全対策特別交付金	12,777	11,311	投資及び出資金貸付金	22,000	24,000	経常一般財源等収入	9,076,173	9,182,447	公債費比率等の状況(%)			義務的経費	62.5	60.2		
(一般財源計)除-財振替	9,721,553	9,898,814	繰出金	1,835,205	2,001,892	経常経費充当一般財源	9,052,807	8,994,051	起債制限比率(3年平均)	11.9	13.6	人件費	21.0	19.8		
分担金及び負担金	165,040	148,479	前年度繰上充用金			経常収支比率	99.7(104.5)	97.9(102.3)	起債制限比率	18.8	19.4	公債費	13.4	13.6		
使用料	235,853	233,887	(中計)	14,975,762	15,162,031	経常収支比率	99.3	100.8	公債費比率			扶助費	28.1	26.8		
手数料	26,921	26,061	投資的経費	1,002,645	980,876	経常収支比率	99.3	100.8	実質公債費比率(%)	18年度	12.1	内	投資的経費	6.3	6.1	
国庫支出金	2,761,322	3,155,118	うち人件費	51,206	48,318	経常収支比率	99.3	100.8	19年度	14.4	14.4	災害復旧事業費	0.0	0.0		
県支出金	803,301	854,481	普通建設事業費	1,002,645	980,876	経常収支比率	99.3	100.8	20年度	16.6	16.6	失業対策事業費	0.0	0.0		
財産収入	135,325	72,897	補助事業費	84,086	75,026	経常収支比率	99.3	100.8	3ヶ年平均	12.5	14.3	公営事業会計への繰出等				
寄附金	291	544	単独事業費	833,412	861,717	経常収支比率	99.3	100.8	その他の指標(%)			国民健康保険事業	460,274	359,203		
繰入金	402,100	140,100	その他	85,147	44,133	経常収支比率	99.3	100.8	うち人件費	29.5(30.9)	27.1(28.3)	老人保健医療事業	536,745	49,651		
繰越金	82,849	82,287	災害復旧事業費			経常収支比率	99.3	100.8	うち公債費	22.6(23.7)	23.4(24.4)	後期高齢者医療事業		591,427		
諸収入	218,139	354,743	失業対策事業費			経常収支比率	99.3	100.8				介護保険事業	473,046	499,067		
地方債	1,508,000	1,404,689	補助事業費			経常収支比率	99.3	100.8				公共下水道事業	356,000	495,000		
うち減税補てん償			単独事業費			経常収支比率	99.3	100.8				農業共済事業	9,140	7,544		
うち臨時財政対策債	412,800	386,689				経常収支比率	99.3	100.8				病院事業	105,519	126,766		
歳入合計(A)	16,060,694	16,372,100	歳出合計(B)	15,978,407	16,142,907							上水道事業	1,904	812		

※・財政力指数 = [基準財政収入額/基準財政需要額]の過去3年間の平均値 → 財政力を示す指数で、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕がある。

・起債制限比率 = この比率が高い次に該当する団体は、事業に係る地方債が許可されない。①20%以上30%未満の団体→一般単独、厚生福祉 ②30%以上の団体→一般事業債(災害を除く一般公共事業、公営住宅、義務教育、一般廃棄物等)

・公債費比率 = 公債費(地方債の元利償還)に充当された一般財源の標準財政規模に占める割合。この比率が10%を超えないことが望ましい。

・実質公債費比率 = この比率が18%を超えると地方債の発行には都道府県知事の許可が必要になり、25%を超えると一部地方債の発行が制限される。

・経常収支比率 = 経常一般財源のうち経常経費に充当された割合。財政構造の弾力性を判断するための指標。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつある。

() 書きは減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いた経常収支比率。